

「地方公会計制度の取組について」

企画財政課 財政課 担当主査 田辺 俊幸

■ 当初予算の組替を実施

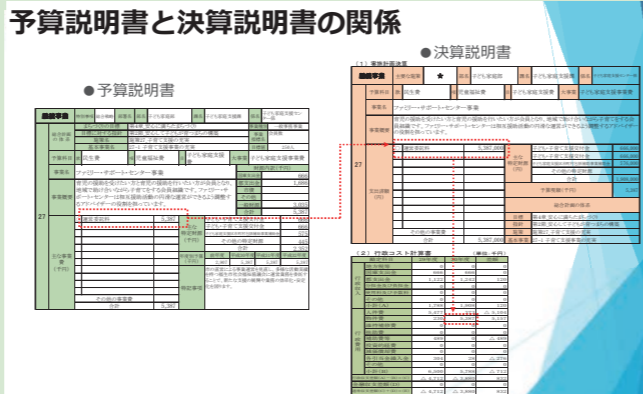
地方公会計導入までの取組として、各事業単位で評価分析を行うため、各事業での全コストが示せるように予算を組み替えました。具体的には、事業の階層化(大事業・中事業)や統合、分割することで実施計画と予算の事業単位の統一化を行いました。加えて、款項目を原則的に部(課)単位にあわせることで、事業の所管部署を明確にしました。また職員人件費や引当金のコストを示すため、職員人件費を課別に配当しました。

■ 地方公会計でのセグメント分析

全事業において行政コスト計算書を活用した資料を作成することで、担当課において事業の分析・評価を可能としています。ファミリー・サポート・センター事業での外部委託検討時では、セグメント分析によって事業委託の実施となりました。結果として、物件費は増額しましたが、人件費、引当金繰入金、補助費等は減額となり、トータル行政費用を下げるとともに、利用者の利便性を高めることに繋がりました。

■ 今後の地方公会計活用に向けて

現状では、使用料・手数料の見直しや、公共施設マネジメントシステムへの反映に活用を増やしています。また、フルコストや財源といった充実した財務情報に加えて、事業の説明や責任者の総括など、非財務情報により多角的な分析や評価を行っています。今後は、地方公会計制度によるPDCAサイクルを各部署において確立させることで、予算編成に役立てます。



▲ 予算説明書と決算説明書の関係(東京都福生市発表資料より)

【自治体間連携の取組】

「自治体間比較情報の行政評価への活用」

行財政改革部 行政管理課 主査 平島 耕太

■ 事業別分析部会の取組

昨年度から10の団体が連携して、事業別財務諸表の自治体間比較に向けて取り組んでいます。部会の目標は自治体間比較を各自治体のマネジメントに活用していくことです。具体的な取組は、①勘定科目などを統一した比較分析シートの作成、②比較分析手法の研究、③決算データを用いた実際の比較分析です。昨年度は5つの事業を対象に比較を行いました。

■ 自治体間比較の事業評価への活用

本市では原則すべての事業を対象に事務事業評価を行っています。今年度から自治体間比較で得られる情報を評価に取り入れました。評価は事務事業評価シートを用いています。シートには庁内評価委員会による二次評価の結果を記載しており、自治体間比較情報は、この委員会ですらに分析を加え、事業課題の明確化に活用しました。

生活保護事業では、ジェネリック医薬品の普及率と医療扶助費の相関関係を明らかにし、ジェネリック医薬品の普及促進強化を求める評価内容となりました。

図書館事業では、部会で比較した情報を細かく分析した結果、本市で推進していた利用者サービスの向上と運営の効率化を図る取組の効果を客観的に読み取ることができました。

■ メリットと課題

自団体だけでは見えなかったことへの気づきや客観性の向上が図れました。

今後は自治体間比較を行う団体を増やし、安定した比較を行っていくために作成手法の簡便化や、分析のやり方の標準化への取組が必要です。

事務事業評価シート様式

事業実績	30年度実績	30年度目標	30年度末時点の課題	30年度末時点の課題
30年度実績	施設や設備の良好な状態の維持 施設事業費のプログラム等の適正による、より質の高いサービスの提供及び集客力の向上 * 施設費の適正化に関する基本方針に基づき施設費削減の見直しを行った。	施設、設備の良好な状態の維持 施設事業費のプログラム等の適正による、より質の高いサービスの提供及び集客力の向上 * 施設費の適正化に関する基本方針に基づき、施設使用料の見直しを行った。	29年度末時点の課題	* 施設費削減の適正化に関する基本方針に基づき、施設使用料の見直しを行った。
今後の取組	30年度末時点の課題	30年度末時点の課題	30年度末時点の課題	30年度末時点の課題
30年度末時点の課題	30年度末時点の課題	30年度末時点の課題	30年度末時点の課題	30年度末時点の課題

事業所管による自己評価(一次評価)

庁内評価委員会による評価(二次評価)

自治体間比較情報を踏まえた客観的評価「事業別部会」の成果の活用

▲ 事務事業評価シート様式(東京都八王子市発表資料より)



東急 世田谷線
「玉電110周年記念幸福の招き猫」



世田谷区たまがわ花火大会



豪徳寺の招き猫

※写真は世田谷区より提供

公会計推進ミーティング2019

～自治体マネジメントに活かす！
財務書類「分析」「活用」の工夫～

報告書概要版

日時 令和元年11月13日(水) 14時～17時
会場 成城ホール(世田谷区立砧区民会館)
主催 新公会計制度普及促進連絡会議
後援 日本公認会計士協会

「新公会計制度普及促進連絡会議」とは

複式簿記・発生主義会計による新公会計制度導入の先行自治体が、制度導入の目的やプロセス等について情報交換するとともに、制度の一層の普及に向け連携した取組を協議するために設置された会議体です。現在、東京都、大阪府、新潟県、愛知県、東京都町田市、大阪市、東京都江戸川区、大阪府吹田市、福島県郡山市、東京都荒川区、東京都福生市、東京都八王子市、東京都中央区、東京都世田谷区、東京都品川区、東京都渋谷区、東京都板橋区の17団体及びオブザーバーとして千葉県習志野市が参加しています。

◆ 下記「新公会計制度普及促進連絡会議」のホームページに本ミーティングの資料を掲載しています。ぜひご覧ください。

<https://www.kaikeikanri.metro.tokyo.lg.jp/fukyusokushin.html>

